

# 平成17年度 当初予算などを可決

平成17年2月定例会は、2月14日から3月9日までの24日間の日程で開かれました。

初日の本会議では、市町村合併の状況、大王製紙に係る控訴審の和解協議、平成17年度予算の概要などについて知事の説明を聞きました。

9人の議員が代表・一般質問を行い、常任委員会の審査と総括質疑を経て、平成17年度一般会計予算、秋田県個人情報保護条例の一部を改正する条例など、知事提出議案134件を原案どおり可決しました。

また、「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書など議員提出議案3件を可決したほか、請願2件を採択し、閉会しました。

あきた  
No. 111  
2005.4.18  
No. 111  
2  
月定例会

全戸配布広報紙・年4回発行  
編集・発行秋田県議会  
秋田県庁5階501号 TEL.018-860-2057  
http://www.pref.akita.jp/gikai/

県議会  
だより



3月、4月は出会いと別れの季節で、進学・就職・転勤などで秋田を離れる人も少なくありません。  
この日もJR秋田駅新幹線ホームには、県外へ転勤する一家を見送る方がいました。こらからも秋田のことを忘れずに元気で頑張ってください。

# 代表質問



## 大野忠右工門 議員

(自由民主党)

### 知事の政治姿勢

**問** 寺田県政の二期目は知事の独善性、強権的な面が目立ち、県民の期待に応えるような大胆な施策、実績が見当たらない。暗い閉塞感に陥り、今までの信頼に疑問を持ち始めている県民にどう応えるのか。

**答** 就任以来「公正で明るく開放的な県政の推進」に努めてきた。明確なビジョンを示し、県政の課題等に適時適切に判断していくことが県民の利益になると考えており、今後とも、県民参加型の県政を推進していく。

### 危機的な県財政への取組

**問** 三位一体改革の政府案は権限も財源も国から地方へ移譲するから、あとは自分で賄えという内容だ。これまで財政補完機能を有する財政調整基金、減債基金、地域振興事業基金を取り崩して財源不足を補って来たが、代わるものとしていかなる施策を立てるのか。

**答** 三位一体改革による税源の再配分、新たな税財源の確保等を国に求めていくが、行財政改革プログラムに基づき徹底した効率化や無駄の排除に努め、年度末には基金を可能な限り積み戻すことを考えている。

### 真木ダムの建設中止

**問** 市町村合併計画の承認、国の予算が確保されている中で、何故、この時期に真木ダムの建設を中止するのか。また、地域の水道水には玉川ダムの未利用水を代替案としているが、地域住民は納得していない。どう対応するのか。

**答** 厳しさを増す財政状態から、地方交付税や国庫補助制度等が不透明であり、新規事業に着手する見通しがたたない。河川改修の手法による方が早期に地域の安全・安心が確保できると判断した。また、玉川の水質は調査の結果、他の上水道の水源と比べても遜色なく、水質の安全面で問題がないと考えている。今後、地元住民の理解が得られるよう努力していく。

## 土谷勝悦 議員

(みらい21)

### 農地取得の構造改革特区の推進

**問** 農業の担い手不足や農地の遊休化などから農地価格の下落が激しく、農業に対するあきらめが生まれることが心配だ。農地10アールの面積で、水田、畑作半々にして、有機農業や無農薬栽培などの作物を作れば、地産地消、スローフードに結びつくのではないか。そのためにも県全体を農業構造改革特別区域に設定すべきと思うがどうか。

**答** 国は、今国会の法改正等により、構造改革特区を制度とし、耕作放棄地が多い地域では、農地取得の下限面積を10アールまで緩和し、市町村、JA以外の人も市民農園が開設できている。この制度の活用を図りながら、新規就農者への支援や都市住民との交流を促進し、農業を通じた健康づくりを進めていく。

### 自殺予防対策

**問** 本県の自殺率は平成15年まで9年連続全国一という不名誉な記録になってい

る。予防策について様々な観点から分析し、総合的な施策を取るべきと思うがどうか。

**答** 自殺予防対策モデル事業を実施した地域において成果がみられてきていることから、県内全地域で、市町村やNPOなど民間の方々と協力して、予防のためのネットワークを構築し、地域の実情に即した対策の実施に努めていく。

### 児童生徒の安全確保

**問** 学校内での安全管理や登下校時の児童生徒の安全対策が、重要な時代となっている。安全確保についてどう考えるか。また、学校安全条例などの検討を行うべきと考えるがどうか。

**答** 学校安全管理マニュアルづくりの指針となる、「安全管理ガイドライン」を作成、配布し、機会ある毎にその活用を促している。登下校の安全確保には県警と連携し、不審者等の情報を逐次発信している。また、「秋田県安全・安心まちづくり条例」の下、危機管理体制を強化するよう各市町村教育委員会を指導していく。





## 加藤義康 議員

(新生会)

### 大王製紙控訴審の和解受諾

**問** 地裁の16億円の和解案を受諾せず、この度示された11億円に減額された和解案を受諾することは県民が莫大な損失を被ったことになる。裁判を通じた県の見込み違いは、何に起因したものが。その結果責任にどう対処するのか。

**答** 和解受諾は、これ以上訴訟を続行しても何ら具体的な成果が見込まれず、県民に可能な限りの利益を確保するための苦渋の決断である。このような結果に終わったことを重く受け止め、今後とも「秋田湾産業新拠点」への企業誘致を積極的に進めるなど、地域の活性化に向けてさらなる努力を重ねていく。

### どう進める心の教育

**問** 昨今の青少年による凶悪事件の多発など、今こそ良質の自己規制、規律を守る教育をほどこし、限度をわきまえ、心豊かに生きる力を身に付ける必要がある。心の教育をどう進めるのか。

**答** 子どもたちに規範意識や社会性、他人を思いやる心などを育てることは極めて重要と考え、感動体験を重視する「ふるさと教育」を基盤とした心の教育を実践してきた。今後、なお一層児童生徒に社会の一員としての自覚を高められるよう指導していく。

### 農業と他分野の連携

**問** 農業を観光や健康・福祉分野等と連携し、新ビジネス創設等へ新たな展開を考えるべきだ。農政推進のビジョンと具体的な推進方策は。また、職に就けない若年者を農業体験させながら農業への就業の契機となる制度を作れないか。

**答** 地域農業の振興を図るためには柔軟な発想が必要であり、これまで観光分野等と連携して、農業体験を組み合わせたモデル事業を実施してきた。今後、異業種と協調した事業展開を新たなアグリビジネスとして農業サイドから働きかけていく。また、若者が就農できるよう農作業体験から、実践的な技術研修を行い、農業法人への就職まで、総合的に支援し、農業での「雇用の創出」を図っていく。



## 藤原俊久 議員

(自由民主党)

### 県財政の将来見通し

**問** 地方自治体の財政見通しが抜き差しならない状況の時こそ、歳出を平均的に縮小するのではなく、メリハリある施策の重点化が求められるのでないか。新年度予算案を見ると補助投資事業費の減少が最も大きい。県財政の将来見通しをどう捉え、これからどういう分野に重点をおいて施策を展開するのか。

**答** 当面の三カ年における改革のプログラムとして「新行財政改革プログラム」を取りまとめた。また、長期的には国民の合意による新たな財源確保を国に強く求めていくほか、施策の推進にあたっては行政、企業、住民の明確な役割分担のもと市町村や民間の主体的な活動を促進し、そのサポートに徹する方向に変えていく。

### リサイクル製品の利用

**問** 県議会における議員提案条例として「秋田県リサイクル製品の認定及び利用の推進に関する条例」が成案に至

ったことに感慨深いものがある。これまでのリサイクル製品の認定への応募状況や使用状況とその評価はどうか。

**答** 昨年9月の第一回認定の際は86製品の応募があり57製品を認定した。第二回は46製品の応募があり、現在、審査を行っている。使用状況については制度の緒についたばかりであり状況把握に至っていないが、概ね順調にスタートできたと考えている。

### ゆとり教育

**問** 今の学校教育は「ゆとり」と「ゆるみ」をはき違い、教えることをしなくなったのでないか。本県の「ゆとり教育」の取り組みや、児童生徒の学力の実態はどうか。

**答** 学習状況調査では一部の問題で国の状況と比較できるが、その結果では総じて得点が上回っていた。また、漢字の読み書きについても、全国平均を上回っているが、今後とも授業を通して基礎学力の向上を図られるよう各学校を指導していく。



# 一般質問

中田 潤 議員

(みらい21)

## 構造改革特区への姿勢

問

特区の申請に対する国のチェック姿勢には実体に即さない小手先のものが多く、認可にあたり指導という名のもとに過剰に口を出す。このような国の姿勢に対し、地方の代表として国に提言していくべきだ。

答

制度導入後、6件の事業認定を受けているが、特区の認定に際し各省庁は決して権限を手放そうとしない姿勢が見られ、制度のあり方について高く評価していない。国の過剰な関与や民間の活動に対する規制の緩和についても提言していきたい。

## 住所地特例の導入

問

来年から大型有料老人ホームの介護費用について、他市町村から移り住んだ入居者の費用を元の自治体が負担する「住所地特例」を導入するというが、この制度の改革に対し、首都圏からの高齢者誘致制度など、地域づくりや雇用の場の確保等の面からも具体的な利活

用を図るべきでないか。

答

この制度は施設の所在する市町村の財政負担を配慮したものであるが、有料老人ホーム建設の際は、雇用の場の確保に結びつくなどメリットがある反面、受入市町村の医療費等の増大が想定されるなど、問題点等を整理したうえで検討していく必要があると考えている。

## 旧能代産廃の「恒久対策」

問

産廃処理対策のうたい文句に「恒久対策」という言葉があるが、この言葉から多くの市民は全て県の負担で事業が行われ、能代市として、旧産廃処分場から手が離れるのでないかという期待感をもっている。何十年単位で管理し続けなければならない施設の処理対策を表現するにあたり、県民に誤解を招かないよう留意していくべきだ。

答

遮水壁の延長や効率的な水処理により廃棄物の安定化を図り、周辺環境への影響を将来にわたり防止する対策という意味で「恒久対策」という言葉を使っており、一時的な対策でないという意味合いで使ったことを理解いただきたい。



佐々木長秀 議員

(社会民主党)

## 常用を基本とした雇用対策

問

「安定した雇用の場確保」が県民の最大の関心事であり、次の四項目について提言する。自治体及び各事業所への働きかけを強める。県単雇用対策事業を具体化する。県の労働相談活動を一層強化する。公共事業の発注の際は適正な労働条件の確保ができない金額では契約しない「公契約条例」の制定と政策入札制度の導入を検討する。

答

提言について、求職者一人ひとりの実情に応じた就業支援を行っていく。国の雇用創出支援制度の積極的な活用を市町村に働きかけていく。新たに労働委員会や秋田労働局と連携して、相談案件に的確に対処していく。現行の入札方式の趣旨から、県独自の条例を制定することは現状では困難と考えるが、低入札価格調査制度を厳正に運用し強力的に指導していく。

## 農業再建と水田農業の確立

問

「日本型食生活」が注目を集めている

現在、米粉パンの普及、エサ米の技術開発などで米の用途を多面化させ、水田の穀物生産力をこれまでの「減退」から「拡大」へ転換させることで、水田農業を再生できる展望がでて来ないか。こうした取り組みを県が先行し、国へ働きかけていく必要があるのではないか。

答

活力ある水田農業を築き上げるため「米政策マスタープラン」では、水田で収益性の高い野菜や花き、畜産などの大規模な産地づくりを進めるとともに、米についても、ブランド力をさらに高めていく。

## 大王製紙問題の総括と責任

問

大王製紙訴訟の敗訴の原因は「付属覚書」の違約金条項の解釈が争点になったことではないか。今後、総括をどのように進めていくのか。

答

大王製紙の進出断念は、大王側の経営判断にあることを強力的に主張立証したが、成果を挙げることができず残念だ。この経緯を教訓として、今後とも企業誘致に取り組んでいく。





## 金谷信栄 議員

(自由民主党)

### 一般企業の農業参入

**問** 県内農業を活性化させるためには、個別農家の規模拡大と農業法人を育成することが基本だが、一般企業の農業参入を積極的に図るべきでないか。

**答** 本県では企業が農業生産法人として子会社を設立し、作業受託や賃借料の設定など行っている事例がある。県としても、全国展開される方向にある農地のリース方式を活用し、技術研修や融資などにより企業参入のための条件整備を進めていく。

### 子育て支援策

**問** 子育て支援制度の本年8月1日からの見直しにより、保育料の1/2を助成することとなるが、それ以前に誕生すると助成が1/4にしかならないという矛盾がある。子供を産み育てることの出来る環境づくりが必要な今、なぜ同一で助成出来ないのか。

**答** 同じ年度に生まれた子どもに対し、

異なる助成を行うことについて、各方面から意見が提出されており、「同一学年・同一支援」の考えから、本年の4月2日以降に生まれる子どもにも適用を拡大していく。

### あきた教育新時代創成プログラム

**問** 教育は子供達に優しい心を育てるのが本来の目的でないか。そのためには学校の規模の大小により教育に区別を付けないことや地域に密着した教育熱心な地元の教員を確保すべきだ。これらを反映したプログラムを望んでいるのだが。

**答** このプログラムは本県教育の基盤を盤石なものにしていくための道標としての役割を担っており教育水準の維持向上、効率化を図るもので教育力の低下にはつながらない。また、教員の出身地に地域的なアンバランスがあるので、広く見聞を深め教育活動が活性化することを狙いとして広域的な人事を行っている。プログラムの実施課程で現場や県民の意見を聞く機関を設置し弾力的な運用を心がける。



## 小田嶋伝一 議員

(民主党・無所属クラブ)

### 厚生連病院の改築

**問** 公的病院として地域医療に欠くことのできない厚生連病院のうち、鹿角・湖東・仙北の3病院は農水省が示す固定比率の問題があり、病院改築のための資金確保が困難となっている。安心できる県民医療のためにも、この3病院の建設計画に道筋をつけてやる改築計画をどのように考えているのか。

**答** 厚生連病院は災害発生時には災害拠点病院としての役割を担うことになっており、老朽化が進んでいる病院の改築は急務と考えている。このため、改築を組み入れた経営改善計画の見直しについて農水省と協議を重ね、この度、県等の支援強化等を前提に計画が認められた。鹿角は21年春、湖東は23年春の開院を目指し、建設計画の具体化に取り組んでいる。仙北は用地取得や建設資金確保の課題があり、早く課題解決に取り組めるよう働きかけていく。

### 無人ヘリコプターライセンス

**問** 「秋田米トップブランド対策事業」による無人ヘリの導入にあたり、ライセンス取得の際に受講費用の支援が必要と考えるがどうか。

**答** 無人ヘリのオペレーター資格の取得には、農業近代化資金などの制度資金で融資対象としているほか、「産地づくり交付金」の中で担い手への支援策として、地域が独自に助成することも可能である。これらの制度を活用いただきたい。

### 小中一貫教育

**問** 義務教育の六三制を弾力的に行うということで、他県では構造改革特区の認定を受けて、来年から小中一貫教育校が開校すると聞いている。本県の多様な教育の一環として、小中一貫教育の導入についてどう考えるか。

**答** 小規模校が多い本県では、小・中学校を併設して学校を活性化させるこの手法は大変有効なものとして注目している。学校教育の多様化が活性化につながるよう、市町村教育委員会への情報提供や学校の指導に努めていく。



# 一般質問



## 淡路定明 議員

(無所属)

### 知事の政治姿勢

**問**

グローバル社会への戦略的な対応が重要であり、育成された人材が将来の秋田に活力をもたらすとしているが、具体的な目標が示されていない。国際化によって県は何を得、どう変わるのか目標像を示してほしい。

**答**

情報化の進展に伴い、居ながらにして世界と広く交流することが可能となることから、実践力ある人材の育成が大切と考えている。数値目標を具体的に設定できないが、個性的で活力ある秋田を創造していく。

**問**

外国人がくらしやすいまちづくり 県南の市町を視察した時、地域ポランティアの方々より、外国人花嫁が定住する上での問題点を指摘されたが、新年度予算では、日本語教育指導者研修事業が新規に追加されたのみだ。外国人労働者の定住化が政府によって方向付けられようとするとき、基本認識と体制の整

理をおこなう必要があるのではないか。

**答**

本県の在住外国人は、現在5千人近くに達しており、在住外国人支援に関しては各機関と役割を分担し連携を進めることが有効と考えている。生活支援等は住民福祉の一環として、市町村が対応することとし、市町村単独では解決困難な専門的相談には巡回相談会等を実施し、側面から支援していく。

### 港湾の整備、利用

**問**

国は秋田、船川、能代の3港を新規事業を原則行わない「利用促進重点港湾」に分類したが、国際コンテナの取扱量が好調な秋田港が、こうした扱いになったことをどのように検証しているのか。

**答**

国では、重要港湾への投資の効率化を図るため、取扱貨物量や利用船舶隻数、船舶係留時間等から、その利用状況を分析し、総合評価から分類したものであるが、国際コンテナ貨物が好調に推移している点が反映されてないなど、今回の分類には納得していない。3年後の見直しで「高度利用推進港湾」となるよう努力していく。

## 常任委員会審査から

### 総務企画

**Q** 県政に対する県民の意識と政策評価結果との間にかいりが見られることから、評価方法の見直しが必要ではないか。

**A** 政策評価については、県の政策や事業の有効性等について様々な要因を考慮した目標値を設定し、その目標値に対する達成状況などから評価を行っているが、今後は、評価結果がさらに県民の意識に近づいたものとなるよう、目標値の基本となる指標も含め、評価方法の見直しを図っていきたい。

**Q** 公の施設に係る指定管理者の候補者の選定は、単に効率面からみた公募のみによるべきではないのではないか。

**A** 候補者の選定にあたっては、各施設ごとに作成する募集要項を活用し、候補者に対して、施設が果たしている効用や雇用面などを含め、施設の適正な管理が十分に確保されるよう配慮していきたい。

また、候補者の選定は公募を原則とするが、特別な事情がある場合には、県が指名する団体の中から候補者を選定できるものとし、その場合にも、関係各課や民間有識者で構成する指定管理者選定委員会において、公募によらない事情も併せて総合的に審査を行うこととする。

### 福祉環境

**Q** 子育てに係る経済的支援策の見直し案について、乳幼児医療費への自己負担の導入は、制度の後退になるのではないか。

**A** 今回の見直しは、すべての子育て家庭を対象に、自己負担と所得制限の導入を原則としながら、より効果的な支援策となるよう制度全般について見直ししようとするものである。その中で乳幼児医療費については、自己負担を導入するものの、入院、外来、調剤とも1レセプト当たりの上限を月額千円に設定するなど、過度な負担にならないよう配慮している。また、県民からの要望が強い保育料支援の拡大や、乳児養育支援金の新設など、制度全体としては大幅な拡充となっている。

これに対し委員からは、少子化は将来への深刻な問題であることを考えると、一部の制度とはいえ、今、県民に新たな負担を強いるべきではない、との意見があった。

**Q** 今後のNPO支援のあり方はどうするのか。

**A** NPOの役割はこれからますます大きくなるものと認識しており、その支援の形も、初期の立ち上げ支援から、その企画力や行動力を向上させるものへと移行するとともに、来年度からは県民文化政策課内に地域活動支援室を設置し、NPO活動を総合的・一元的に支援していくこととしている。

## 農林水産

**Q** 平成20年度開催予定の第59回全国植樹祭の開催会場と今後の準備について。

**A** 開催会場については、式典会場の芝生地や植樹会場、駐車場、宿泊場所等に要件があり、候補地として2・3カ所を想定している。

開催の準備については、農林政策課森林環境対策室内に「準備班」を設置して、18年度にはこれを「準備室」に格上げする予定である。開催に向けてはキャンペーン事業や記念植樹の樹種の決定とその苗木の養生を行うこととしている。

**Q** 農業改良助長法の改正に伴う普及指導体制の強化について。

**A** 北秋田、秋田、平鹿の3地域振興局に「広域・専門支援班」を設置して、専門技術を直接農家現場に伝えることとしている。なお、各地域振興局はこれまでと同様担当普及職員による農家指導を行うが、業務にあたっては普及指導課と農林企画課が連携することにより、農家ニーズにワンストップで対応し、効率的で多様な指導を行うこととしている。

### [委員の意見]

本県の農業は米への依存が未だに大きく、こうした構造を改革していくために行政はもっと誘導的施策を強力に推進してもらいたい。

## 商工労働

**Q** この度和解案を受諾しようとする大王製紙訴訟手続きに関して、産業経済労働部として反省すべき点はないのか。

**A** 今回の訴訟において県の主張を通せなかったという重い結果を考えると、一審では訴訟活動や和解案に対する裁判所の意向把握が十分ではなかったことから、厳しい判決となったことを予想できなかったこと、控訴審では、一審における判決を覆せなかったことなど、反省すべき点が多くあると感じている。大王製紙の秋田進出を実現できなかったことも含め、県民の皆様に対し、申し訳なく思っている。

**Q** ホッキョクグマの入手に係る今後の対応について。

**A** 東欧のセルビア・モンテネグロからの入手については、考えられるあらゆる手段を講じ対応したが、純血種でないことが判明したため、入手を断念した。現在、オーストラリアの施設から無期限貸与を受ける手続を進めており、成功に向け一生懸命取り組んでいきたい。

## 建設

**Q** 先の定例会で全会一致で採択された請願第四〇号「奥羽南線（大曲以南）の高速化及び利便性の向上について」の趣旨は、当初予算に、どう反映されているのか。

**A** 中長期的な要望活動、当面の湯沢雄勝奥羽南線活性化検討委員会を開催するための経費を計上している。国に対しては、在来線の高速化実現のための新たなスキームづくりや鉄道整備財源について要望している。

なお、ダイヤ改善等の利便性の向上や観光を絡めた沿線の活性化のため、県と地元との一体的な取り組みが必要であり、地元とは昨年以上に密度の濃い協議をしていきたい。

### [委員の意見]

#### 真木ダムの建設中止について

合併新市の建設計画にも盛り込まれているほか、地元住民へのアンケート結果でも52%が必要であるとされており、急な方向転換に対する地元住民からの疑問も呈示されているため、再度見直しする必要がある。

建設中止は、時宜を得たものではあるものの、地元住民に対する説明が不足しており、県当局としては、説明責任を十分果たし、県民の理解を得る必要がある。

## 教育公安

**Q** 17年度に行う小中学校の耐震診断の予定について。

**A** 昭和56年の新耐震基準より前のものを対象とすると、予定通り実施した場合の診断率は89.2%になり、未診断校舎等は100棟となるが、それらは3年以内に改築する計画があるもの、統合によって廃校になる予定のもの、あるいは秋田市のように計画的に耐震診断と補強を行っているものである。それらを除けば、ほぼ全ての棟で耐震診断を行う予定となっている。

**Q** 幼稚園と保育所が一体となった「幼保総合施設秋田モデル」の取組について。

**A** 幼保総合施設は就学前の子どもは0歳児から誰でも受け入れることができる点が良さであると考えており、今の社会状況の中で求められている施設である。

また、相談機能や情報提供機能など、親の育児力の向上や子育てサポートの点でも既存の保育所や幼稚園と違うものになるのではと考えている。なお、国で法律等の整備を行い、平成18年度には本格実施の予定となっていることから、これに合わせて県として取り組みを進めていきたい。

# 特別委員会 レポート

## 議員定数等調査特別委員会

議員定数等調査特別委員会は、秋田県議会議員の定数、選挙区及び選挙区別議員数に関する事項等について調査・検討するため、平成17年3月31日を調査期限として平成15年12月定例会において設置された。

この間、委員会を17回開催し、地方分権の進展や行財政改革の推進、市町村合併の動きなど地方議会を取り巻く状況の変化等を念頭に議員定数等の問題を協議し、本定例会において次の調査結果を報告した。

1. 平成19年4月の次期一般選挙は、市町村合併後の新たな選挙区で実施する。
2. 次期一般選挙から議員定数を現行の48人から45人とする。
3. 現議員の任期中に限り、合併特例法を適用し、合併前の選挙区によることとする。

## 秋田空港ターミナルビル株式会社 における経営実態等を解明する 調査特別委員会

県が出資している第三セクターである秋田空港ターミナルビル株式会社における、交際費の支出のあり方や事務処理等について、これまで総務企画委員会及び建設委員会における審査並びに県監査委員による監査等において多くの問題点が指摘され、県民に、同社のみならず県政に対する不信を招くに至ったことから、その実態の解明に当たるため、本定例会において、

交際費に関する事項

経営に関する事項

立体駐車場計画に関する事項

フライトインジケータ導入等に関する事項

を付議事件として「秋田空港ターミナルビル株式会社における経営実態等を解明する調査特別委員会」を設置した。

# 議 レポート 会



総括質疑の様相

2月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

## 知事提出議案

### 【平成16年度一般会計補正予算】

国庫支出金の確定見込み及び県単独事業の実施見込みによる事業費の増減等により一般会計の補正額は、62億5,622万円の増額でこれを既定予算に加えた補正後の額は、7,271億1,330万円となりました。

### 【平成17年度一般会計予算】

財政健全化に向けた取り組みを進める中で、「個性や国際性豊かな人材の育成」、「自立し、力強く発展する新たな地域社会の構築」等、5項目の重点施策に財源を重点的に配分した。また、より身近な地域振興局で、地域と一体となった事業展開ができるように権限・人員・予算を拡充した。平成17年度一般会計予算の総額は、6,549億6,900万円で前年度当初予算と比べますと、7.1%の減となります。この当初予算は、4月が知事の改選期であることから、義務的な経費や継続的に実施する必要がある事業などの骨格予算として編成しております。

### 【秋田県個人情報保護条例の一部改正】 個人情報保護制度の一層の充実及び適

正な運営を図るため、公安委員会及び警察本部長を実施機関に加えるとともに、個人情報の利用停止に係る措置及び個人情報提供を不当に提供した職員等に対する罰則の措置を講ずるもの。

### 【秋田県福祉相談センター条例】

高齢者、障害者、児童及び女性の福祉等に関する相談に応じ、その他関係機関と連携して支援するため、秋田県福祉相談センターを設置しようとするもの。

## 意見書

「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書  
農産物検査制度の見直しを求める意見書  
横田めぐみさんたち北朝鮮拉致被害者の早期救出と政府未認定の特定失踪者に関わる調査解明を求める意見書

## 請願

県立高校統合整備計画案の審議について  
横田めぐみさんたち北朝鮮拉致被害者の早期救出と政府未認定の特定失踪者に関わる調査解明を求める意見書の提出について

## 秋田空港ターミナルビル株式会社における 経営実態等を解明する調査特別委員会 (平成17年3月9日設置)

委員長 菅原 昇(新生会)

副委員長 土谷勝悦(みらい21)

委員 富樫博之(自民党)、武田英文(同)、小田美恵子(同)、大関衛(同)、杉江宗祐(みらい21)、瀬田川栄一(同)、渋谷正敏(新生会)、加成義臣(社民党)、小田嶋伝一(民・無ク)、山内梅良(共産党)

お知らせ

前号(第110号)の表紙写真に掲載した男鹿市北浦の崖に打ち上げられた「ハタハタ卵」は資源の繁殖保護のため、捕獲、所持販売が禁止されております。

R100

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。